

新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム（第2回会合） 議事要旨（案）

1 日時

平成 21 年 12 月 25 日（金） 10 時 00 分－11 時 30 分

2 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3 出席者（敬称略）

（構成員）

土居範久（座長）、伊東晋、木村太郎、後藤幹雄、東倉洋一、所眞理雄、中村伊知哉、藤原洋、村上輝康、森川博之

（総務省）

内藤総務副大臣、桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、久保田審議官、渡辺電波政策課長

（事務局）

電波政策課

4 配布資料

資料 2-1 中村構成員資料

資料 2-2 藤原構成員資料

資料 2-3 後藤構成員資料

参考資料 1 新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム（第 1 回）議事要旨（案）

参考資料 2 ホワイトスペースの活用方策など新たな電波の利用方策に関する提案の募集

5 議事概要

(1) 開会

(2) 構成員によるプレゼンテーション

- 中村構成員からは、新たな電波の活用に向けた取組として、放送波を利用したエリアワンセグやデジタルサイネージ、紙メディア（新聞、雑誌等）のデジタル配信について、事例紹介が行われた。
- 藤原構成員からは、新たな電波の活用に向けた取組として、ホワイトスペースなど電波を活用した環境対策（エネルギー等の「地産地消型情報グリッド」等）について、事例紹介が行われた。

(3) 意見交換

- 前回欠席された後藤構成員から、ホワイトスペース活用の地域振興策としての可能性について発言があった。
- 主な質疑は以下のとおり。
 - ・ 中村構成員から発表された新たな電波の利用に向けた取組については、期待し

ているところ。実証実験の次のステージとして、今後はビジネスモデルをどう確立していくか、地域の人から得られるコンテンツをどう活用していくかが重要と考えるが、実証実験に関わっている観点から、その方向性は見えてきているのか。

- ・ 広告市場が冷え込む中、ビジネスモデルについては試行錯誤しているのが実情。しかし、一方通行の放送だけではなく、病院や行政におけるデジタルサイネージへの利用が期待されている。実際に実証実験を通じて、こういった公共分野でのニーズはあると実感している。
- ・ 藤原構成員から発表された情報グリッドとエネルギーグリッドの統合は、重要な指摘である。特に、家庭分野と交通分野でのエネルギー制御が鍵であり、これらが促進されるようなインセンティブの設定が必要である。
- ・ 家庭分野と交通分野が重要というのは、正しい指摘である。石油、石炭以外の自然エネルギーの活用が重要である。今後はこれらの新しいエネルギーを細かくリアルタイムに管理し、各家庭に蓄えたエネルギーを電力会社が買い取るというフィードインタリフによりインセンティブが生まれる。
- ・ スマートグリッド、スマートメーター等の ICT による環境分野への取組に関しては、総務省と経済産業省が連携して進めていくことを検討しているところである。
- ・ デジタル時代の著作権のあり方に関しては、総務省と文部科学省で問題意識を共有し、議論する場ができつつある。
- ・ 藤原構成員が提唱する地産地消型情報グリッドの手段として、光ファイバーではなく、ホワイトスペースなど、電波を利用する方法を提案しているが、電波を利用する優位性はあるのか。
- ・ 光ファイバーも全世帯を網羅しているわけではなく、とくに地方では敷設コストに合わないということもある。一方、放送波に相当する電波は、ほぼ100%の地域に届く。また、地方の利用者にとっては、放送型のユーザーインターフェースの方が受け入れやすいのではないか。
- ・ さらに、数億の単位で敷設するシステム、例えばセンサネットワークには無線の方が適している。
- ・ デジタルサイネージのような一方通行の情報の表示方法では、特にお年寄りの方等には認知されにくい。デジタル特区での実証実験の中において、利用者からの意見を解析し、フィードバックなどを行った結果にはどのような傾向があるのか。
- ・ どのように表現すれば認知してもらえるのか、アンケート等模索しているところ。
- ・ IPDC (IP Data Cast)、AMIO (All Media In One)、デジタルサイネージは、既に光ファイバーや第3世代移動通信システムなど通信分野で代替可能であり、一部のシステムは実現している。これらのシステムでホワイトスペースの利用にこだわる理由はあるのか。

- ・ 即時性の高さや、基本料が無いなど、放送の仕組みを使うメリットを生かし、放送に通信的なサービスを乗せることにより新たなサービスや仕組みが生まれることを期待している。
- ・ 議論を進めるうえで、技術的な課題だけでなく、新規サービス・ビジネスの創出、地域振興、雇用の創出にどうつなげられるのかを考えることが重要である。これを明確にするため、なぜ今ホワイトスペースの活用が必要なのかといったベースラインについて、今後、事務局等から情報提供してもらいたい。
- ・ 実際に技術を使う現場からニーズ等を聞くことが重要である。
- ・ 制度化や規制の柔軟化の早さも重要である。アメリカは日本に比べてなぜ政策のスピードが速いのか、日本が見習うべき点はあるか。
- ・ 日米の違いは、産学官のモチベーションが異なることである。産業界では、日本は、企業や業界の意見を聞くが、アメリカは、資質のある個人の意見を聞く。学術界では、アメリカの方が、大学内においても競争が働き、人材の流動性が大きい。

(4) その他

- 本検討チームの今後の進め方について、土居座長より提案がなされた。
- 来年春頃に予定している中間とりまとめには、ホワイトスペースの活用など新たな電波の利用モデルについて、夏頃の最終とりまとめには、そのモデルの実現に向けた課題や方策について、とりまとめを行う予定。このため、本検討チームの前半は、中間とりまとめに向けて必要な以下の作業を行っていく。
 - ① **ホワイトスペースなど「新たな電波の活用イメージ」の検討**
構成員からのプレゼン（第2回、第3回）や提案募集（12月中旬～1月中旬）の結果等を踏まえて検討。
 - ② **電波の利用状況の实地調査や技術動向調査**
都市、地域におけるホワイトスペースの利用可能性を把握するため、また、新たな無線技術の研究開発動向を把握するため、来年春頃までにそれぞれの調査を実施。前者については伊東構成員、後者については森川構成員を担当として指名。
 - ③ **ホワイトスペースの活用など新たな電波利用へのニーズ、海外動向の把握**
国際シンポジウムや公開ヒアリングを2～3月に開催し、検討に反映。

6 今後のスケジュール

- 第3回会合は、1月22日（金）10:00から開催する。

以 上